

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)共同事業参加			担当部局庁	研究開発局		作成責任者	
事業開始年度	昭和41年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)付	研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)馬場大輔		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第6次エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)			
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応			主要経費	科学技術振興費			
施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)のデータバンクは、原子力基礎・基盤のためのデータ整備・利用促進事業の国際的な中核センターとして位置付けられている。データバンク事業に参加することにより、先進諸国の最新の計算プログラムや評価された実験データを整備されたものとして入手し、利用することが可能であり、我が国の原子力研究開発の基盤整備に資することに加え、NEA等を通じた新興国への計算プログラム等の配布により国際的な原子力基盤整備にも貢献する。							
現状・課題 (5行程度以内)	OECD/NEAのデータバンク事業は、先進諸国の最新の計算プログラムや実験データを入手し利用することを通じて、我が国の原子力研究開発の基盤整備に資するためには、国内登録機関による利活用が重要となる。一方で、国内登録機関数は、近年微減傾向であり、OECD/NEAのデータバンク事業に登録されている計算プログラムやコードを充実し、データ利用の実績数を増やすことで、データバンク事業を促進していく必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	OECD/NEAのデータバンク事業に参加するための分担金を拠出し、同機関は参加国からニーズの高い原子力関係の核データ(原子核反応の起こりやすさを表す断面積や核分裂の際に発生する放射線の種類やエネルギーなどの原子核に関する基本的なデータ)や計算コード(各種の計算や解析に用いるプログラム(ソフトウェア))等の収集・整備・配布等を行う。なお、データバンクから入手したデータは、我が国の政府機関のみならず、大学等においても原子炉に関する研究、開発設計等に活用されているほか、NEA加盟国や新興国においても我が国が提供したデータも含めて同様に活用されている。							
事業概要URL	https://www.oecd-neo.org/jcms/rni_6530/jportal-data-bank-workspace							
実施方法	負担							
補助率等	-							
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の状況	当初予算(A)	82	80	83.1	92.1	95.3	
		補正予算(B)	▲ 8	▲ 9	▲6.5	▲5.4		
		令和5年度第1次補正予算				▲5.4		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	74	71	76.6	86.7	95.3		
	執行額(G)	74	71	76.6				
	執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%				
	令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)			研究開発推進費					
		(目)	経済協力開発機構国際機関分担金	92				95
			その他					
計(A)		92.1	95.3					

活動内容① (アクティビティ)		データバンク事業より提供されるデータを利活用し、国内外の原子力研究開発を推進するため、経済協力開発機構原子力機関に対しデータバンク事業に参加するための分担金を拠出する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		国内の原子力研究開発の推進	OECD/NEAデータバンク事業へ参加するための、日本の拠出金額	活動実績	百万	74	71.4	76.6	-	-	
				当初見込み	百万	82	80.3	83.1	92.1	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	国際的な原子力基盤整備に貢献するために、データバンク事業に参加し、NEA等を通じた先進国・新興国への計算プログラム等の配布数を増加することを、短期アウトカムとして設定する。 (2021年(令和3年度)より一部パッケージが統合配布されるようになったため、これまで個別にカウントされていたプログラム(データ数)がまとめてカウントいる。そのため、2020年(令和2年度)のカウントよりも、見かけ上、データ数が少ない数となっている。)									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		OECD/NEAデータバンク事業に参加することで、NEA等を通じた新興国への計算プログラム等の配布により国際的な原子力基盤整備に貢献するために、データの配布数を前年度同数以上を確保する。	OECD/NEAデータバンク事業において整備(収集、保管)されたデータの配布数(目標年度欄には令和3年度事業の目標値を記載している)	成果実績	配布データ数	2,939	1,506	1,711	-		
				目標値	配布データ数	3,524	2,939	1,506	1,711		
				達成度	%	83.4	51.2	113.6	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		OECD/NEA 核データ及びコードの開発・応用及び妥当性検証のための管理委員会資料 PROGRESS REPORT OF THE NUCLEAR ENERGY AGENCY DATA BANK 2022									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	国内の原子力研究開発を推進するためにデータバンク事業に参加し、先進諸国の最新の計算プログラムや実験データを入手するとともに、収集したデータを国内の原子力研究開発に利活用していくため、データバンク事業への国内登録機関数が増加することを長期アウトカムとして設定する。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度		
		OECD/NEAデータバンク事業に参加することで、先進諸国の最新の計算プログラムや実験データを入手し利用することを通じ、我が国の原子力研究開発の基盤整備に資するために、国内登録機関数を前年度同数以上を確保する。	OECD/NEAデータバンクへの国内登録機関数 (目標最終年度欄には令和3年度事業の目標値を記載している)	成果実績	国内登録機関数	285	279	278	-		
				目標値	国内登録機関数	287	285	279	285		
				達成度	%	99.3	97.9	99.6	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		OECD/NEA 核データ及びコードの開発・応用及び妥当性検証のための管理委員会資料 PROGRESS REPORT OF THE NUCLEAR ENERGY AGENCY DATA BANK 2022									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

【経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA) 共同事業参加】

文 部 科 学 省
76.6百万円

事業概要
経済協力開発機構原子力機関に対しデータバンク事業
の分担金を拠出。提供されるデータ等を国内の原子力研
究開発利用の推進に活用する。



【分 担 金】

A. 経済協力開発機構原子力機関
76.6百万円

事業概要
参加国からニーズの高い原子力関係の核データや計算
コード等の収集・整備・配布等を行い、参加国へデー
タの提供を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	分担金	参加国からニーズの高い原子力関係の核データや計算コード等の 収集・整備・配布等を行い、参加国へデータの提供を行う。	76.6			
	計		76.6	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構原子力機 関	-	参加国からニーズの高い原子力関係の核データや計 算コード等の収集・整備・配布等を行い、参加国へデー タの提供を行う。(拠出金)	76.6	その他	-	-	